

人口減少社会と

地方都市の活力再生

(48)



株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸 主席 研究員

13 権堂地区再開発
構想を考える

長野市中心市街地では、再開発により人口減少に歯止めがかかりつつある一方、まちのにぎわいの創生に思うように結びつかないジレンマを長く抱え続けており、その一つに権堂地区がある。

市中心市街地の中で

も、長野駅と善光寺を結ぶ表参道に結節し、その沿道のほぼ中央に位置する権堂地区は、善光寺参りの精進落としを契機とし、県内随一の花街、歓楽街として発展した。

しかしながら、経済活動やそれを取り巻く社会状況、そして都市構造の変化とともに、地区全体の活力が徐々に失われつつあることで、再開発事業の活発

に行われる周辺に比べ、色褪せて見えるのが今の権堂地区のさまである。

そして、それが過去の栄華の色彩が鮮やかであつただけに、余計に衰退した姿に一抹の寂しさを痛感するのは筆者だけだろうか。

その権堂地区で、にぎわいの再生を取り戻そうと計画されたのが、今回の「権堂地区再開発構想」である。

その構想は、権堂アーケード周辺の約15haを6つの街区に分け、商業拠点や文化・娯楽ゾーンなど、それ

ぞれの街区の特色を順次創生しながら、ボトムダウンした地区全体のにぎわいの再興を図ろうというものである。

そして、その第1街区となるイトーヨーカドー周辺の再開発の完成を、次の善光寺御開帳が開催される2021年とし、他の街区でも、その後4年以内の完了を目標に据えている。その構想実現の中心的役割を権堂まちづくり研究会拡大委員会が果たし、同市がバックアップする。

現在、既にその対象となる地域の不動産

(その地域に存在する土地・建物等)所有者、約170人のうち、150人余り(90%弱、15年11月現在)の同意は得られているとはい

うものの、その構想に関わる考え方や進め方(手法)は、今後着手に向けて合意形成を進めるうえで、克服すべき課題がいまだに多く散見されているのも、また現実である。

加えて、その合意形成の中核をなすであろう「権堂地区ににぎわい滞留空間整備事業」の詳細設計も遅々として進まず、逆に拙速な着

手にちゅうちよする声が多々あることも事実だ。

権堂地区では、今回の再開発事業に先掛け、長野大通り東側の旧長野電鉄本社周辺を核に、東街区の再開発事業が13年5月に着手し、約2年の歳月をかけて新たに分譲マンションや店舗、市民交流センター、広場により構成された「権堂イーストプラザ」が誕生した。同プラザの誕生により80戸、約300人の地域に暮らす人口が増え、相対的な人口減少に歯止めはかかったものの、それがすなわち、まちのにぎわいに結びつくというプラス効果に転ずるまでまだまだ時の経過を必要とする。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき)1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長